

この報告書の内容に関するご意見、お問合せは下記で承っています。

リコーリース株式会社

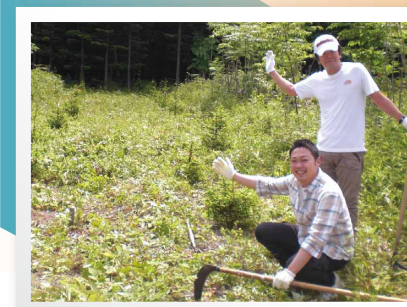
CSR本部 環境・社会貢献推進室

〒135-8518 東京都江東区東雲一丁目7番12号

TEL.03-6204-0605 FAX.03-6204-0521

このCSR報告書は、弊社のホームページからダウンロードできます。

<http://www.r-lease.co.jp/csr/>



企業理念

私たちの使命 私たちは常にチャレンジします。変化に向かって迅速に独自性のあるサービスを提供し活力ある社会の実現に貢献します。

基本姿勢

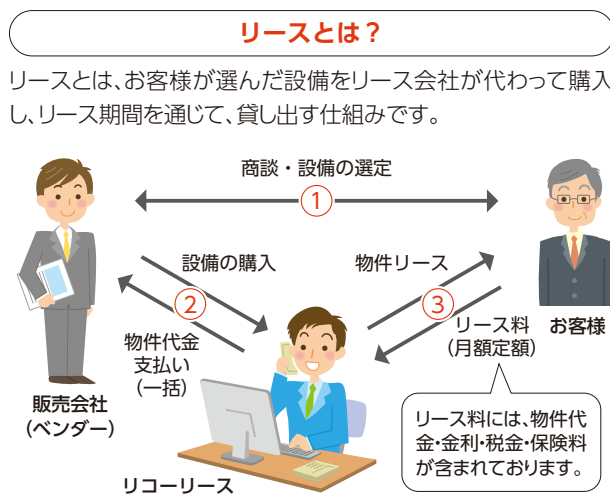
1. お客様やお取引先の期待を超えるサービスを提供し続けます。
2. 社員一人ひとりを尊重し、豊かさの充実に努め、いきいきと働ける環境をつくりまします。
3. 社会環境と調和した企業活動により、地域・社会に貢献します。
4. 健全な経営と企業価値の増大を通じて、株主の期待に応えます。

行動指針

1. 徹底的にお客様やお取引先の立場にたって行動します。
2. 広く深く考え、スピーディーに行動します。
3. 誇りと責任をもって、誠実に行動します。

会社概要 (2013年3月31日現在)

商号	リコーリース株式会社 (RICOH LEASING COMPANY, LTD.)
本社所在地	135-8518 東京都江東区東雲一丁目7番12号
資本金	7,896百万円
上場市場	東京証券取引所市場第一部 (証券コード: 8566)
従業員	900名(連結)
設立	1976年(昭和51年)12月
事業内容	リース・割賦事業、金融サービス事業



表紙の解説

今年度のCSR報告書は「人」を中心としたCSRマネジメントを意識して編集しました。表紙では社員をクローズアップしています。また4本の色帯はリコーグループCSR憲章の4分野を表しています。



リコーリース CSR報告書 2013

目次

トップメッセージ 3
—CSR基盤の強化と展開— 持続可能な社会の形成に寄与

特集1 環境との調和
新エネルギー社会の要請に応えて 5

特集2 誠実な企業活動 人間尊重 社会との調和
社員の自発的活動と事業の両面から
社会課題の解決へ 7

誠実な企業活動

お客様満足度の向上 9
東日本大震災対応 10
情報セキュリティ/個人情報保護 11
反社会的行為への対応宣言/法規制への対応 11
コーポレートガバナンス 12

人間尊重

行動規範の遵守徹底 13
労働安全衛生 13
働きやすい職場づくり 14
人材育成 15

環境との調和

中期経営計画の進捗 16
環境会計 17
2012年度EMS(環境マネジメントシステム)報告 18
2012年度環境活動報告 19
リコーリースの環境経営 20
資源リユース・リサイクル 21
「環境経営度評価システム」による社内評価 21
生物多様性保全 22

社会との調和

社会貢献活動 23
企業情報の開示 24

当報告書とホームページでの開示内容紹介 25
第三者意見 26

編集方針

CSR報告書について

当社は、2004年度から2007年度までは「環境社会報告書」を発行。2008年度からは「CSR報告書」として発行しています。「CSR報告書」では、当社の果たすべき社会的責任への取り組みをご報告いたします。

また、環境への配慮から、本報告書は冊子としての印刷はせず、インターネット上のホームページのみでの公開とさせていただきます。本報告書をご一読いただき、お客様、お取引先、株主・投資家、社員、社会のステークホルダーの皆様に、当社の社会的責任についてご理解を深めていただければ幸いです。

ISO26000の7つの中核主題と リコーグループCSR憲章の4分野について

当社では、従来からCSR憲章の4分野に基づいた報告を行ってきました。CSR憲章とはリコーグループ間の連携のなかで、各社の行動原則を定めたもので、CSRを推進する際の重要な指針になっています。(→P3をご参照ください)

一方、2012年度の活動報告をステークホルダーの皆様の関心に沿った報告にするため、国際規格ISO26000の7つの中核主題(下図参照)の該当項目を、各ページに示しました。

組織統治
人権
労働慣行
環境
公正な事業慣行
消費者課題
コミュニティへの参画と発展

リコーリースの事業の特長

1 総合的なフィナンシャルサービス

- ・販売会社(ベンダー)の販売拡大の手段としてリースを提案。
- ・お客様の経営・業務効率化を支援する金融サービス事業。

2 効率的な業務体制

ITシステムの活用や日々の改善活動、部門連携により、大量の契約を効率よく処理。

3 高い格付

格付機関から高い格付を取得し、好条件の資金調達を実現。

報告書の対象期間と範囲

対象期間: 2012年4月~2013年3月まで。ただし、特徴的で継続的な活動についてはこれ以降の最新の情報もご紹介しています。
対象範囲: 環境管理組織(本社、札幌、仙台、大宮、千葉、横浜、名古屋、大阪、神戸、広島、福岡の各事業所)、リクレス債権回収株式会社
※一部テックノレント株式会社データのデータを含みます。

参考にしたガイドライン

環境省の「環境報告ガイドライン(2012年版)」、国際規格ISO26000「社会的責任に関する手引」

— CSR基盤の強化と展開 — 持続可能な社会の形成に寄与



代表取締役 社長執行役員 CEO 有川 貞広

「社会への貢献」を重視

リコーリースの企業理念に、私たちの使命として「変化に向かって迅速に独自性のあるサービスを提供し活力ある社会の実現に貢献します」をかかげています。

その実現には、社員一人ひとりが「役割を自覚し、責任を果たす」ことが重要です。また、組織として、経営陣はもちろん管理職は一体感のある組織づくりの責任者であるとの自覚を強く持ち、「共に語り、共に働き、共に感謝し、共に成長する」という「共に」の精神の下一丸となって事業展開を図ることで活力ある社会の実現に取り組んでおります。

企業を取り巻く経営環境は急速に変化しており、取り組まなければならない課題が山積しています。社会の一員として「社会に貢献しない企業は存在価値なし」ということを肝に銘じ、社会に貢献してまいります。

2012年度は「CSR基盤の強化」に注力

2012年度はCSR基盤の強化につながる「CSR・リスクマネジメントの強化」そして「人材の育成と組織能力の向上」の2点に注力しました。

「CSR・リスクマネジメントの強化」では内部統制の観点から各種リスクに備えたマネジメント活動を強化しました。さまざまな規制に対応するという受け身の姿勢ではなく、各組織が主体性と責任を持ってリスクマネジメントに取り組んできました。また2012年度は先の東日本大震災の経験を経て、大規模災害BCP（事業継続計画）を策定し、その有効性をチェックしました。「環境経営の推進」についても全社員参加による

環境負荷低減活動にとどまらず、グリーン事業と名付けて、環境配慮型商品の拡大、環境に有効な事業への投資を進めました。

「人材の育成と組織能力の向上」においては活力・一体感のある組織運営を実践するための諸施策の実施、制度利用を促進していますが、その前提として働きがいを実感できる企業風土の醸成に努めました。社員に働きがいを感じてもらうためには、貢献度に応じた適正な評価やワーク・ライフ・バランスが重要だと考えます。今後も積極的に推進してまいります。

全国に拠点を有し、お客さま接点の多い当社において、お客さま満足度を高めるのは社員一人ひとりです。この点をしっかりと共有してまいります。

社員にはいつも「会社の根幹となるCSRとは誰かがやるものではなく、自らがやるもの。今年CSRと呼べる活動を行ったか。一人ひとりのCSRの活動の積み重ねが、やがては大きな企業力になる」と伝えていきます。今後も自らはもちろん、社員にCSRのさらなる実践を期待しています。

2013年度の方針は 「社会に貢献し自ら成長し続ける」

中期経営計画の最終年度である2013年度は、2012年度の取り組みをさらに発展させ、CSR基盤の強化と展開を図ります。「社会に貢献し自ら成長し続ける」というテーマで顧客の声を傾聴し、社員自らの成長で信頼度を向上させます。個人情報を含む情報資産に対する保護管理体制の強化、また、コンプライアンスの徹底によってリーガルマインド・リテラシーの向上を図ると

ともに社会からの信頼を確保します。

環境・社会活動では、事業に波及させて持続可能な社会の形成に寄与できる取り組みを進め、次の成長に向けた事業に取り組んでまいります。特に東北地方では大震災から2年が経ち、地域によって復興の程度も異なってきています。地域経済の復興や振興に貢献できる事業を展開し続けることも、この地域に多くのお客様との接点をもつ当社の重要な使命です。

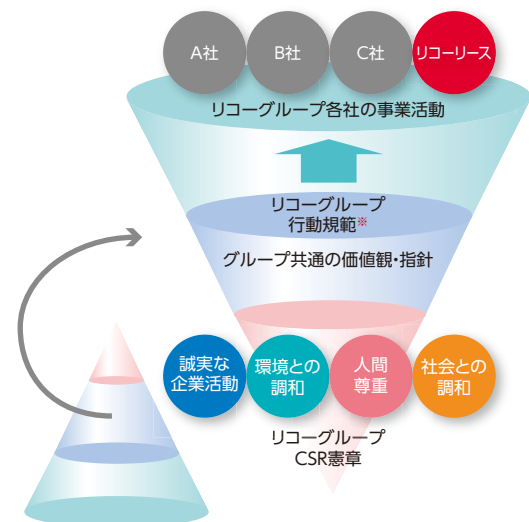
採用・育成の仕組みの拡充、社会に求められる人材の育成によって成長し続ける社員の集団を目指します。その成果を今後ご報告できると思います。そしてリコーグループと協調した社会貢献活動にも継続的に取り組みます。また、社員の自発的な活動から始まったピンクリボン活動が10年を迎えました。社員のがん検診への意識は十分に高まりましたので、次のステップとして社会に影響を与えられるような活動への発展を期待しています。このように社員が主体的に取り組む活動を促すことも、一人ひとりをエンパワーメントしていくことと併せて重要な経営陣の責任であると考えます。

全国に中小企業のお客さまをもつリース会社として、当社は「人」を中心としたCSRマネジメントを実践しています。

本報告書をお読みいただいた皆さまには、どうぞ忌憚のないご意見を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2013年7月

リコーリースのCSR活動体系

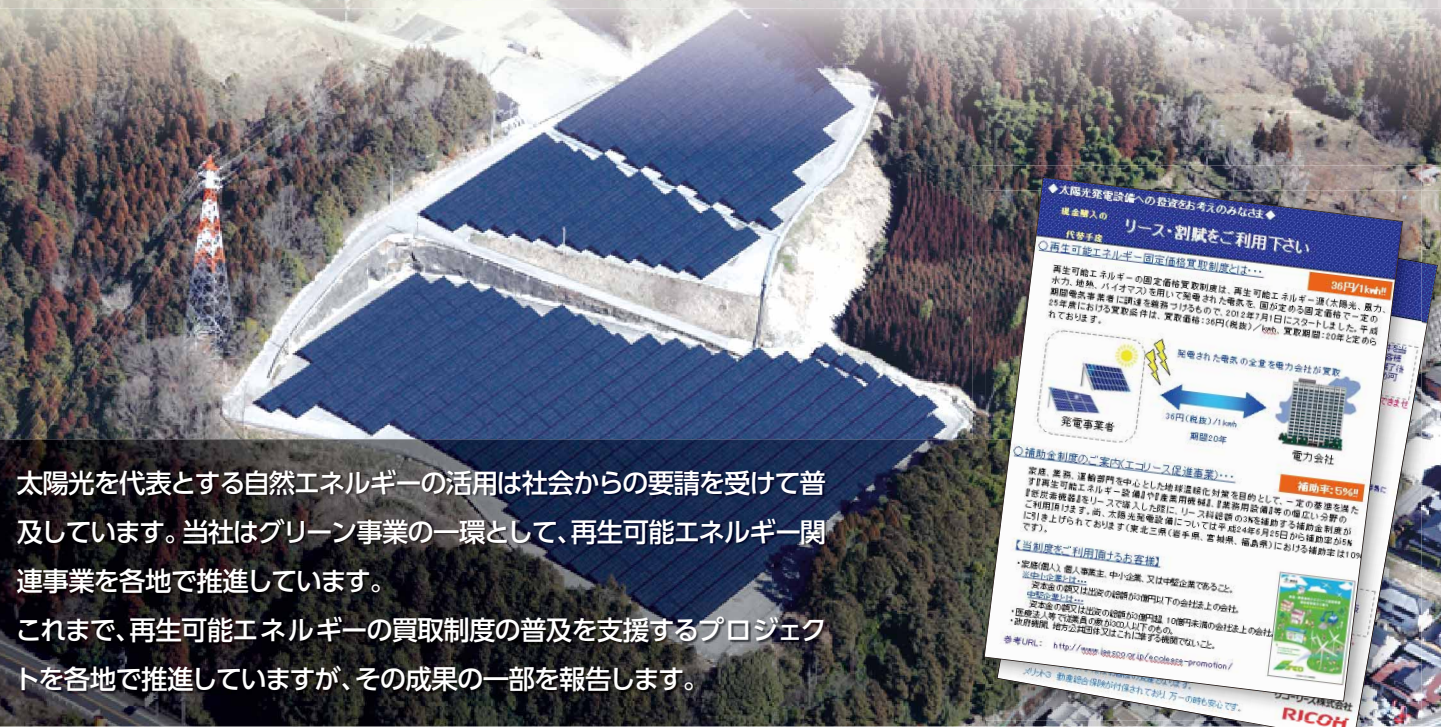


社員一人ひとりの思考と自発的な行動を重視した実際の活動に照らしてこれまでの円錐形の図を上下逆に位置づけました。リコーグループCSR憲章をベースに活動しています。

※リコーグループ行動規範はWEBをご参照ください
<http://www.r-lease.co.jp/csr/statement/statement1.html>

新エネルギー社会の要請に応えて

再生可能エネルギーで持続可能な社会の形成へ寄与



太陽光を代表とする自然エネルギーの活用は社会からの要請を受けて普及しています。当社はグリーン事業の一環として、再生可能エネルギー関連事業を各地で推進しています。これまで、再生可能エネルギーの買取制度の普及を支援するプロジェクトを各地で推進していますが、その成果の一部を報告します。

太陽光発電設備リース

新しいビジネスモデルが期待される太陽光発電リースに注力

当社グループは、新中期環境経営計画の3本柱の1つに「グリーン事業」を位置づけ、環境配慮型製品の取り扱い拡大や、再生可能エネルギー設備などの導入提案に注力しています。

2012年度は再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響も大きく、太陽光発電システムの需要が高まりましたので、日本初のエスコ事業者である株式会社ファーストエスコと業務提携しました。ほかにも「流水式小水力発電」の普及を目指すシーベルインターナショナル株式会社と業務提携するなど、全国各地に契約先

が多いという、リコーグループのリース会社としての営業網の強みを活かして、提携先とともにグリーン事業を拡大しています。

営業担当より

特機営業第二部
鈴木 啓之



2012年7月から開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」で太陽光発電事業に参入する事業者が増加しています。当社は、太陽光パネルやパワーコンディショナーのリース契約で、お客様の資金ニーズに対応しています。

太陽光発電設備リースの特徴は、期間が10年超と長いこと、固定価格買取制度を利用した売電が前提となること、屋外設置となるため、土地等の不動産情報が必要であることなどが上げられます。

太陽光をはじめとした自然エネルギーは、これから成長する分野です。これまで同様、発電設備等の「もの」にこだわり、再生可能エネルギー設備が広く社会に普及するために、お客様のお役に立てるよう営業活動を拡大させていきます。

再生可能エネルギー設備の取り扱い

開始時期	主なリース商品	メーカー/パートナー
2012年2月	太陽光発電事業支援	株式会社ファーストエスコ (業務提携)
2012年3月	地下水膜ろ過装置	株式会社ウェルシイ (資本提携)
2012年3月	自家発電装置省エネシステム	テス・エンジニアリング株式会社 (業務提携)
2012年4月	大容量蓄電池	株式会社羽野製作所 (業務提携)
2012年10月	「流水式小水力発電装置」	シーベルインターナショナル株式会社 (業務提携)

環境分野リース取扱高200億円を目指して

2012年度の再生可能エネルギー設備や大容量蓄電池、LED等の環境分野リース取扱高は2011年度比5.8倍の32億円になりました。2013年度は2012年度比2.2倍の72億円を、長期目標では200億円を目指してまいります。節電・発電・蓄電に対応できる環境関連機器リースのニーズを確実に把握し、お客様にご提案してまいります。環境分野の主力である再生可能エネルギー設備の取り扱いでは太陽光発電を中心に風力発電・水力発電にも注力していきます。特に、太陽光発電の取り組みは、再生可能エネルギーの買取制度の採用

もあり、需要の拡大が見込まれています。太陽光発電設備のリース取引等においては、大口案件でリース期間も長期にわたるため、事業リスクの見極めのほか、債権保全についても工夫した取り組みをすすめてまいります。また、環境省の実施する低炭素機器リース導入補助金事業である、「エコ・リース促進補助金制度*」のご提案も継続してまいります。

* エコ・リース促進補助金制度：資本金10億円未満の企業などを対象に環境省が実施する低炭素機器リース導入補助金事業。東北被災地三県ではリース料総額の10%の助成金を交付。(一般社団法人ESCO推進協議会専用ホームページより)

注目の新商材



ソーラーフィールド日田太陽光発電所

提携先と「ソーラーフィールド日田太陽光発電所」を稼働

当社は株式会社ファーストエスコ(本社:東京都)と2012年2月に業務提携。2012年7月の再生可能エネルギー買取制度開始を機に、日本初のエスコ事業者である同社は自社で設備を所有することにしました。当社からは新たな設備投資であるインバーター、太陽光発電設備、そしてLEDを割賦契約で提供します。同社はソレイユ日田株式会社(100%子会社)を設立し、先行してバイオマス発電事業を進めていた大分県日田市小ヶ瀬における大規模太陽光発電事業として2013年2月「ソーラーフィールド日田太陽光発電所」を稼働させました。

特別目的会社に近い位置付けで、当社にとっては、プロジェクトファイナンスの要素の入った割賦契約ビジネスです。

ステークホルダーの声 尾崎 芳成様 株式会社アサカ精機(愛知県) 代表取締役社長

当初はエコ・リース促進補助金制度の存在を知りませんでした。リコーリースさんから勧められて、自動車プラスチック金型、プレス金型を製造する加工機械をリースする際に利用しました。

当社では精密部品加工、治工具、省力機械を設計から製造、そして設置工事までを行っています。日本の技術の海外流出が問題視されていますが、他社や他国に負けない技術を持していくために、最新の設備導入はもちろん、技術者として、また人としての従業員の育成は欠かせないと考えています。

リコーリースさんの誠実で迅速な対応に非常に満足しています。



社員の自発的活動と事業の両面から 社会課題の解決へ

がん検診・診断の促進を支援



リコーリースは、女性社員の構成比が高いことから乳がん検診の啓発活動を社員ボランティア組織で社内外へ推進しています。また、医療機器リースの取り扱いでがん検診を支援しています。

10年間の活動の成果と今後期待される積極的な取り組み

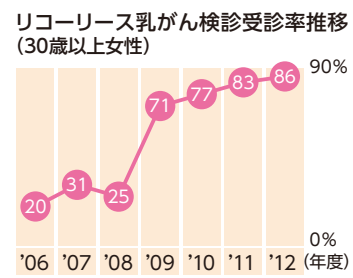


当社はピンクリボン活動を2004年にスタートし、2013年で活動10周年を迎えました。社内の有志メンバーからなるピンクリボンチームを中心に、手探りの状態から活動を開始。ウォークイベントへの参加を皮切りに、主に乳がん罹患者を対象とするシンポジウムに協賛しました。シンポジウムは医療機関のパネルの展示や、オリジナルグッズの販売を行い、罹患者のみならずと直接触れ合う貴重な機会になりました。そこで乳がんで悲しい思いをする人を一人でもなくしたいという思いをさらに強くしました。

2005年からはオリジナルバッジを作成し、ピンクリボンロゴ入り名刺を配布。乳腺外科医による講演会や支社では勉強会を開催。自己検診用触診グローブを作ってお客様に配布、ホームページにピンクリボンペー

ジを設置するなど継続的に多彩な啓発活動を進めながら、知見を蓄積してきました。

啓発活動の次のステップとして、社員の乳がん検診受診率の向上を目的に2010年以降は社内乳がん集団検診を実施し、就業時間内での乳がん検診受診制度を確立。その成果として高い受診率(86%)を維持し、ビジネス各誌でも取り上げられました。有志の活動が地道に継承されてきたことで、がん検診に対する見方も大きく変わり、健康管理面、そして女性社員が多い当社にとって働きやすい職場づくりという面でも有意義な活動となっています。



ピンクリボン活動10年の歩み



事業では丁寧ながん診療を支援する医療機器リースを通じて見識を高める

当社は左記のような社員の自主的なボランティア活動による社内外への啓発活動以外にも、事業を通じて、がん診療を支援しています。それが医療機器リースです。

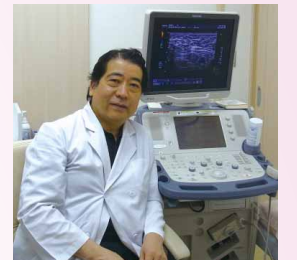
この仕組みは、お客様である医療機関や介護施設などが望む機器のニーズをベンダーを通じてつかみ、より丁寧ながん診療につながる機器リースを提案するものです。

事業を通じて医療や介護に従事する方々、ひいては患者さんを支援していく仕事に従事する営業担当は医療制度における課題に対する見識を深めていきます。

機器リースを導入いただいた医師から

新宿プレストセンター クサマクリニック 院長 日馬 幹弘様

当院は2008年に開業し、7年間で受診者は3万2千人になりました。新宿という場所柄、患者さんは20～30代の女性が多く、検診の壁をなくそうと痛みの少ない、丁寧な検診を実施してきました。①痛みの少ない検診②土日診療による検診機会の増加③乳がん以外の疾患も丁寧に説明、以上を診療の主な方針としています。



日馬院長と超音波診断装置

検診から結果報告までが早い、弾力的な最新設備の導入等にクリニックの意義があると思っています。2012年9月にリースで導入した3Dマンモグラフィで検診の精度はさらに上がりました。リコーリースとは開院からの付き合いで安心してお任せしています。



3Dマンモグラフィ

2008年から自治体による乳がん検診クーポンが発券されるようになったこともあり、日本国内でも受診率の低い東京都で、新宿区の受診率は開院当初と比べて13%ほど向上しました。日本の女性には自覚をもって、検診を受け続けて欲しいですね。



検査画像だけでなくスライドを使って丁寧に説明

医療機器リース営業担当より

医療福祉営業部
山木 靖章



今回は乳腺外科医の日馬先生にリースで3Dマンモグラフィをご導入いただきました。これでマンモグラフィは2台目、超音波診断装置は3台目になります。若い女性の方には超音波診断装置での乳がん検診の受診をお勧めしている先生ですが、この3Dマンモグラフィの導入により乳腺組織の厚い若年層の方や乳腺の多い判定が困難な方の診断に有効だとお聞きしました。先生の思いやりあふれる診療方針に感銘を受けました。

当社が社会貢献活動で実施しているピンクリボン活動だけでなく、ビジネスでも乳がんの検診率向上、早期発見により亡くなられる方を少しでも減らすことにお役立ちできるのはリース会社ならではのと思っています。今後もリース事業を通じてがん検診の支援をしていきます。

ステークホルダーの声 福田 護様 認定NPO法人乳房健康研究会 理事長

ピンクリボン活動10周年、おめでとうございます。10年間で、リコーリース乳がん検診受診率を86%までに向上させた、皆様のご努力に敬意を表します。

2000年、乳房健康研究会が発足した当時、日本ではマンモグラフィ検診やピンクリボン運動はほとんど知られていませんでした。ところが今では、日本各地でマンモグラフィ検診やピンクリボン活動が行われています。しかし、日本では乳がんの増加とそれに伴う乳がん死亡率の増加が続いています。そして、乳がん検診受診率は31.4%と、期待されたほど高くなっていません。今後、企業検診のモデルとして、リコーリースでの経験を発信してください。



お客様満足度の向上

ISO 26000 消費者課題

お客様の期待を超えるサービスを

当社は、「信頼を未来へ」のスローガンのもと、お客様、お取引先、株主、社員、社会という5つのステークホルダーの期待に応え、豊かで活力ある社会の実現に貢献することを経営の基本方針とし、より付加価値の高いサービスの提供を目指します。

Plan & **D**o

- ISOによる対応品質の維持強化
- 消費者課題の解決に資するサービス「介護事業者支援」の充実
- 社会からの要請に応える「ドクターヘリ」の推進
- ラショナルセンターによる顧客満足度の向上

ISOを基にした事業活動で変化に向かって迅速に独自性のあるサービスを提供

当社は、販売支援リース（バンダーリース）*分野において、品質マネジメントシステムの国際標準規格であるISO9001の認証を2000年に取得しました。現在は、ISO9001/2008年度版要求事項にしたがって品質マネジメントシステム(QMS)を構築し運用しています。

全社員はお客様の満足度向上のため、QMSに基づき、継続的な改善活動に取り組んでいます。また品質管理責任者およびQMS事務局では、「品質方針」「お客様の声の活用」「品質目標活動結果」「監視項目」「社内外監査結果」等を半期に1度の「マネジメントレビュー」で経営層に報告し、定期的かつ継続的な見直しを図っています。

* 販売支援リース（バンダーリース）：販売会社（バンダー）様と当社が一体となって営業活動を行うリースビジネス。

介護事業支援サービス

2011年度に開始した介護事業支援サービスは、介護施設利用者の口座振替、介護事業者への介護保険給付費の早期資金化（介護報酬ファクタリングサービス）、車両・複写機リースなどをワンストップで提供し、介護事業の経営の健全化をバックアップしています。

2013年4月に開始した「けあコンシェル」は、介護事業者の開業および事業拡大を支援するホームページで、介護の最新ニュースの配信や、介護事業支援サービスを利用されたお客様の声等をご紹介しており、事業継承マッチングの場の提供も視野に入れています。

これらのサービスを通じて今後の急速な高齢化に備えて、社会インフラとしての整備が急がれる医療、介護分野において、その事業者を支援することで社会に貢献することを目指しています。



「けあコンシェル」ホームページ

ドクターヘリ（社会からの要請に応えて）

医療業界に精通していたという当社の特徴を活かし、ドクターヘリの地域重要性、事業性を把握し、実現したビジネスで

す。鹿児島県ドクターヘリでは、鹿児島県のような離島を抱えた地域特性にマッチした高速で飛び、航続距離も長い新型機体も提供しています。また、2012年度の航空機リース登録機ドクターヘリの15機程度中4機が当社所有機です。社会からの要請に応えドクターヘリを持続可能な事業にするために、航空機使用事業者向けに、事業計画策定を含めさまざまな提案、支援を行っています。



鹿児島県ドクターヘリ

Check & **A**ction

ラショナルセンター（RC）の受電体制

ラショナルセンターではお客様からのお電話にワンストップ対応することを目標としています。2002年、業務の効率化を目的に受電部署が独立し、首都圏RCで関東甲信越エリアを、関西RCで関西圏と四国を担当しています。支社にかかった電話がRCに自動転送されますが、ワンストップで完了しない場合はパソコン・携帯メール・電話に振分け、用件を細やかに転送します。スタッフで対応が困難なお問合せは、スーパーバイザーがすばやくフォローしお待たせしないように対応しています。

RCに対する社内の要望・要求の高まりを受けて対応部門や商品知識習得の拡大に併せて幅も広く、要する知識も深くなっていますのでスーパーバイザーは常に知識の習得やブラッシュアップをしています。

2012年度は「話し方のくせの改善、ご意見に耳を傾ける」など基本に立ち戻り、通話内容を共有して学ぶ初の試みも実施し、お叱りの言葉がなくなるという成果につながりました。

リース会社でコールセンターをもっていること自体、珍しいと言われますが、それだけにリコーリースファンを増やせる電話応対を目指し、モチベーションを高めています。

首都圏業務部 ラショナルセンター
佐々木 麻利



東日本大震災対応

ISO 26000 消費者課題

被災地の復興を本業で支援

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方をはじめ、幅広い地域に未曾有の被害をもたらしました。2年が経過した今も長期にわたる復興に取り組んでおられるお客様も少なくありません。2012年度の当社の支援活動についてご報告します。

Plan & **D**o

- 本業での復興支援
- リース物件の確実な確保と適正処分
- リコーグループと連携した被災地支援
- 建設機械リースの継続
- 復興支援補助事業の支援

現地の声を聞き必要なサービスを提供

震災から2年が経過しましたが、復興支援は長期にわたります。被災地におけるリース物件の確保や適正処分、中小企業のお客様への復興支援補助事業のご案内等、現地のお客様の声を聞きながら、必要とされるサービスを細やかにご提供していきたいと考えています。

福島倉庫の設置でリース物件の確実な回収

当社では、福島での原発事故への対応の一環として、放射性物質が付着している可能性のある回収物件の適正処理を目的に、2012年4月から福島県郡山市に専用返却先倉庫を設けています。対象となるのは福島県内に設置されている契約終了物件で、倉庫において物件が入庫される都度、線量計を使って1台毎に放射線量を計測し、あらかじめ社内で定めた放射線量の基準に応じた区分保管と処分を行っています。

2012年4月の運用開始以降、同倉庫への入庫物件の総数は512台。そのすべてが社内の処分可能基準内であり、倉庫で長期保管することなく適正に処分されています。福島での原発事故においては、行政等による立ち入り禁止区域解除の進捗などにつれ、被災地区からの物件回収も進んでくることが予想されますので、回収状況等をよく確認しながら、適正な物流・保管・処分を継続していきます。



福島倉庫

リース契約車両の確保

リコーグループ契約車両において、当時は津波による浸水、行方不明となってしまった車両等、被害が発生しました。混乱のなか、陸送業者の協力で、計22台は2011年3、4月中にお客様と地元住民の方にご迷惑をお掛けすることなく、速やかに引き揚げが完了できました。残念ながら、福島第一原発から約4kmにある車両4台については引揚げができません。特別永久抹消車両として手続きし、今後の行政・東京電力等からの指示を受けて最終処分となる予定です。



リース契約車両

建設機械リースの継続

被災地の復旧復興のため、瓦礫撤去や市街地整備のための油圧ショベルやクレーンなど建設機械のリースを継続しています。2012年度の土木建設機械のリース・割賦取扱高は前年度比25%増の46億円になりました。

被災中小企業復興支援リース補助事業対応

被災中小企業復興支援リース補助事業とは、東日本大震災で滅失した設備等の債務を抱えた中小企業に対し、設備を再度導入する場合の新規のリース料の一部を補助する制度です。当社では2011年12月の制度開始より被災地域のお客様へ制度利用の案内を実施しており、全社の取り扱い実績は、212契約、補助金交付金額5千4百万円にのびます。補助金対象のお客様への案内、交付申請手続き、補助金の月額リース料への充当処理等について、東北支社、営業統括部、業務統括部で連携して対応しました。

Check & **A**ction

復興支援リースのご提案

2011年度に本社から東北支社へ異動しました。震災の被害を受けたお客様ともお取引をしていますが、お話を伺っていて復興への道のりはまだ遠いと感じています。お客様に必要とされる以上のご提案をリース事業を通してできれば、継続した復興支援につながります。社会のニーズを敏感に捉えるためにアンテナを高く持っていなければなりません。

今回、被災中小企業復興支援リース補助をご提案した運輸業者様は東北とその他の地域をつなぐライフラインを担う重要な業種です。陸送をするトラックのリース導入が補助金対象であったのに、制度をご存じなかったお客様に、補助金対象であることをお伝えし、適用しました。こうしたご提案でお客様との信頼関係を築いていくとともに被災地の復興を一步一步進めていきたいと思っています。

東北支社
鶴沢 利光



情報セキュリティ/個人情報保護

ISO26000 消費者課題

情報管理をさらに強固に

当社は、フィナンシャルサービス事業で取り扱うお客様の個人情報を含め、あらゆる情報資産を適切に保護・管理する体制を確立しています。2012年度は個人情報保護方針も改訂しました。今後も、関係者の皆様の安心と信頼を得るため、情報保護管理体制の維持・改善に取り組んでいきます。

P lan & D o

- ISO27001に基づく情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の構築・運用
- JISQ15001に基づく個人情報保護マネジメントシステムの構築・運用
- 情報セキュリティおよび個人情報保護教育の継続実施

プライバシーマークの認証更新

当社は、2003年にリース業界で初めて情報セキュリティに関する「ISMS適合性評価システムV2.0」の認証を取得し、2007年にISO27001への移行審査を受け、認定されました。また、2004年には個人情報の取り扱いが適正であることを示す「プライバシーマーク(Pマーク)」を取得し、情報セキュリティマネジメントシステムと個人情報保護マネジメントシステムを一体運営しています。なお、2012年度は情報セキュリティおよび個人情報保護に関わる重大な事故は発生しておりません。

各種基本方針の見直し

2011年度～2012年度にかけて情報セキュリティ基本方針、個人情報保護方針を改訂しました。両方針ともに、わかりやすさを重視して見直しました。個人情報保護方針については、改定された個人情報保護に関するガイドラインの一部を取り込んでいます。

C heck & A ction

業務委託企業の選定評価基準の見直し

当社は個人情報保護に関するガイドラインの改定に対応して認証更新を受けるとともに、委託先の選定評価基準の見直しも実施しました。具体的には、第三者への提供または委託を行う場合についての評価を中心に実施し、さらなる情報セキュリティ強化を図りました。

なお2013年の秋に規格の変更が予定されているため、その準備も進めています。



以下の情報はホームページで報告しています

- ・個人情報保護方針
- http://www.r-lease.co.jp/csr/action/act_security.html

コーポレートガバナンス

ISO26000 組織統治/公正な事業慣行

健全な経営

当社は、持続的な成長と企業価値の増大を図るため、企業倫理と遵法の精神に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指したコーポレートガバナンスに取り組んでいます。今後も企業統治の体制と内部統制システムの強化、見直しを行ってまいります。

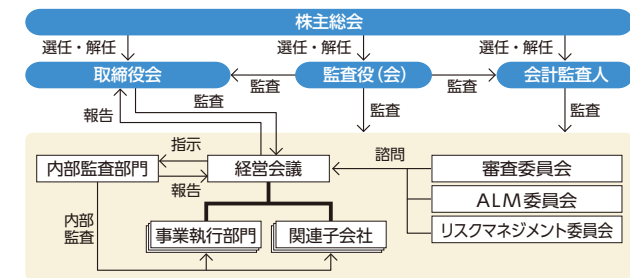
P lan & D o

- コーポレートガバナンス体制の整備
- リスク管理体制の整備
- 年度計画に基づく内部監査の実施
- 全規程の見直し
- 上記勉強会の実施
- 行動規範の学習・署名を確認

コーポレートガバナンス体制と内部統制機能の強化

当社では、取締役会、監査役会によるコーポレートガバナンス体制を構築しています。また、執行役員制度の導入で経営上の意思決定と事業執行の機能を分離し、事業執行の体制強化を図るとともに、意思決定の迅速化と経営の効率性を追求しています。

ガバナンス体制



機能主管部門の統制機能強化の推進

内部監査にあたっては、各種規程を策定する機能主管部門が内部監査部門と同行し、各支社でそれぞれヒアリングをする監査も実施しています。機能主管部門のモニタリング機能を加えることで内部監査の充実を図り、内部統制機能の強化に努めています。

2012年度は各種規程を見直したため、各部門での監査で規程の理解を深める機会になりました。また、「内部統制とは何か」についてすべての拠点で部門のマネージャー、リーダーを中心に勉強会を実施し、内部統制は会社のみならず自分たちを守る仕組みでもあることを認識し、倫理的風土の醸成に努めました。

予防的統制/発見的統制の構築

内部統制システムに関する基本方針を定め、その方針に基づき業務監査およびSOX監査を計画し実施しています。業務監査は、内部監査部門が年度計画を策定し、全部門を対象に、社内規程に定めた手順・方法で実施しています。SOX監査では、米国企業改革法(通称SOX法)および金融商品取引法(日本版SOX法)に基づき、内部統制機能の整備・運用状況の有効性を自己評価し、外部監査も受けています。2012年度は、両監査ともに重大な問題はありませんでした。また同年度に営業関連規程の全面見直しを実施。これは商品の多様化に対応したもので、5月～6月にかけて全社に公開し、徹底を図っています。

リスク管理

当社グループを取り巻くリスクを網羅的・統括的にとらえ、実

効性のあるマネジメントを実現するため、「リスクマネジメント規程」を定め、リスクマネジメントの推進展開を効果的、効率的に行うために「リスクマネジメント委員会」を設置しています。

内部通報制度の活用

社内でコンプライアンス違反を発見した場合、社員が通報・相談できる窓口「コンプライアンス・ホットライン」を2003年から社内外に設置し、専用電話、電子メール、封書で受け付けています。また、社員の閲覧頻度が高い電子掲示板に「通報者保護の姿勢」および「連絡先」を常時掲載し、利用促進を図っています。なお2012年度は不正に関わるような通報はありませんでした。

「リコーグループ行動規範」の徹底

リコーグループでは企業行動原則「リコーグループCSR憲章」を制定するとともに、「リコーグループ行動規範」を制定しています。

行動規範の徹底を図るため、社員教育に注力するとともに、年1回、役員・社員全員が行動規範の遵守を誓約する署名を行っており、2012年度も全署名を終了しています。

C heck & A ction

内部監査を受審して

貸与資産管理部では、リース期間契約終了により回収した機器の適正処分を推進しています。機器の処分は廃棄・機器売却・資源売却に分別されますが、廃棄物処理業者や中古売却業者との法令にのっとり取り引きは部門にとってのもっとも重要な管理項目の一つです。

2013年6月に定期内部監査を受審しました。監査では回収された機器の管理状況や機器処分に伴う申請書類やマニフェスト伝票等の確認がなされ、対応漏れや入力漏れはありませんでした。また、取引業者との契約管理では業者との許可証の期限を可視化しており、工夫がみられるとの評価をもらいました。内部監査の指摘やアドバイスでも、業務改善が効率的に実施できます。

貸与資産管理部
中村 徳晴



反社会的行為への対抗宣言/法規制への対応

ISO26000 公正な事業慣行

社会からの要請に応えて

近年では、企業倫理やコンプライアンス(法令遵守)などに対する意識が社会全体で高まっています。当社は、社会から信頼され、存続を望まれる企業を目指して、こうした社会からの要請に的確に、タイムリーにお応えできる体制づくりに注力しています。

P lan & D o

- 反社会的勢力との取引を防止するためのリコーグループでの契約条項を追加し、情報共有を強化
- 法規制に関する啓発・教育を強化
- 貸金業法の遵守と国家資格取得の奨励
- 暴力団追放運動推進都民センター(暴追都民センター)20周年の大会に参加

契約条項の追加とリコーグループとの

連携を進め、暴追都民センターの大会にも参加

取引関係を結ぶ際、相手が反社会的勢力と関わりがあると知らずに契約を結んでしまう懸念があります。そこで当社は、各都道府県の暴力団追放運動推進センターやパートナー企業と連携。取引を開始する相手が反社会的勢力と関わりがないかを照会できる体制を整備しています。2012年度は各拠点との情報共有が進み、さらに有効に活用できるようになりました。

また、公益財団法人暴力団追放運動推進都民センターの設立20周年の大会に参加して専門家の最新の認識を把握しています。



C heck & A ction

犯罪収益移転防止法 営業社員が全国でタイムリーに説明会を受講

2012年10月に法改正が施行されたことで、取引側の行為における責任がこれまで以上に厳しく問われるようになりました。そこで当社では営業社員が2月に全国で説明会を受講、意識向上を図りました。不当な要求に屈しない組織風土づくりに一層拍車がかかりました。



継続的に行動規範を理解

「リコーグループ行動規範」には、リコーグループとその構成員一人ひとりが心掛けるべき行動や心構えが示されています。当社社員は、行動規範の理解はもちろん、継続的な学習を通じて常に肝に銘じて、忘れることのないよう努めています。

Plan & Do

- 「リコーグループ行動規範」(▼ホームページで報告)の徹底理解
- 行動規範に基づく社内規程の見直しと遵守の署名
- 行動規範学習の継続的な実施

行動規範の徹底理解を継続

当社では、行動規範の趣旨・内容を、リース契約の締結やリース物件の提供といった日常業務に落とし込み、社内規程やルールとして具体化しています。2012年度はこれらの規程を見直し、社員一人ひとりが学習・テストで理解しました。

全従業員が反社会的行為とパワハラをeラーニング、行動規範学習に参加した全員が理解度評価で最高ランクに

2012年度は反社会的行為への対応における「助長取引の具体例」学習とテストが6月に実施され、新入社員も研修を通じて理解しました。

新入社員以外の社員はこれをeラーニングで改めて学び、理解を深めました。とくに顧客接点のある管財部門に対する行動規範の勉強会には全国から40名(12月)が参加し、反社会的勢

力の対応への学習は、フィードバックである「理解度評価」で全員が最高ランクになりました。

Check & Action

「反社会的勢力への対応」で顧客接点のある社員全員のリーガルマインド向上

リコーグループ行動規範学習のテーマは、社会的責任の観点でより重要視された「反社会的勢力」「パワハラ」でした。顧客接点のある管財部門では反社会的勢力への対応の学習で全員が最高ランクになったことで一層の理解が深まりました。これは日常生活でも活かせる知識であり、一人ひとりのリーガルマインドが高まりました。



心身の健康を支えるために

社員が心身ともに健康的に働ける職場づくりのために、健康診断や人間ドックなどを通じて定期的な健康管理を実施。また、各種健康増進イベントや防災訓練の実施など、労働安全衛生のレベルアップを図っています。

Plan & Do

- 健康診断や人間ドックの開催および受診率向上への取り組み
- メンタルヘルスケアの取り組み(▼ホームページで報告)
- 健康イベントの開催
- 首都圏直下型地震を想定した合同模擬訓練の実施

模擬訓練の実施と防災準備

東日本大震災から2年、社員の生命を守るため「防災バッグ」を全社員に配布。既製の緊急備品に東北支社の声により携帯電話も充電可能な「手回し式充電ラジオライト」を加え、全員がデスク下に常備しています。また首都圏直下型地震を想定して、災害対策本部を1時間以内に立ち上げることを目標に初動訓練を実施しました。



健康セミナー開催

2005年から始めた健康セミナーの目的は社員の健康保持・増進です。当初は体力測定会という名目で体前屈、握力などの簡易体力測定メニューでしたが2008年より健康診断とは違う角度から身体をチェックし、生活習慣病の改善に役立つメニュー

を取り入れ、健康セミナーと名称を改めて実施しています。2012年から始めた関西支社では2回目を開催。参加者は64名から67名に増えました。今後も参加者の声を反映し、受診メニューの充実と実施エリアの拡大を図ります。

Check & Action

健康管理は予防が大切 (成果が見える健康セミナー参加者の声)

参加した社員の声は「体脂肪バランスや血液状態を見て健康意識が高まった」「会社が無料で提供してくれるのでありがたい」「食生活を改め、運動を始めた」等。会社で生活改善ができる貴重な機会として、健康診断後のフォローと健康イベントへの継続的な参加促進の両方に取り組み、社員の健康増進をバックアップしていきます。

社員一人ひとりを尊重し、豊かさの充実に

当社では、「社員一人ひとりを尊重し、豊かさの充実に努め、いきいきと働ける環境をつくる」という基本方針のもと、仕事を通じて社員の自己実現を高めていくためのさまざまな施策を実施しています。働きやすい企業風土を醸成することが持続可能な社会の実現につながると考えています。

Plan & Do

- 自己申告制度の継続的な実施
- ワーク・ライフ・バランスの推進
- 「チャレンジ☆コンテスト」の開催

企業発展の原動力は活力・一体感のある組織

当社では企業発展の原動力は活力・一体感のある組織にあると考えています。活力・一体感のある組織を構成するには、社員同士の信頼、組織内の活発なコミュニケーションや社員一人ひとりの働きがい、社員が高い目標にチャレンジすることが欠かせません。その施策として自己申告制度、チャレンジ☆コンテスト等があります。

自己申告制度

「自己申告制度」は、年1回、社員が現在の仕事の状況や将来の担当業務の希望などを所定の用紙に記入し、それを元に上司と面談し、今後のキャリアについて話し合うことができる制度です。これにより、上司部下の相互理解とコミュニケーションを深めることが可能となり、社員は自己実現のために高い目標にチャレンジし、上司はその実現に向けた支援を積極的に行なっています。また、同制度は、社員が会社に対して提案がある場合に、直接会社に伝えることができる仕組みも持っており、いきいきと働ける会社・職場にするための意見・提案の機会となっています。

「女性が活躍する会社Best100」3年連続ランクイン!

「日経WOMAN」2013年5月号で、「女性が活躍する会社ベスト100」が発表され、当社は3年連続でベスト100にランクインしました。この調査は有効回答489社の企業の女性活用度を「管理職登用度」「ワークライフバランス度」「女性活用度」「男女均等度」の4つの分野について点数化し、偏差値に換算してランク付けしたものです。当社の「ワークライフバランス度」は平均を大きく上回っており、これまでの取り組みの成果が現れた結果となりました。今後は女性活用度の向上を目指し、女性社員が能力を発揮し、自立的な成長を図ることができるキャリア向上策の推進に取り組んでいきます。

チャレンジ☆コンテスト

当社では従来から半期に1回、部門、個人を対象に業績表彰を行うWin Win Conferenceを開催しています。さらに、女性の活力を増進し、能力開発の強化を図ることが企業の伸展に欠かせない重要事項と考え、2011年度下期から契約事務等を担当するグループが自主的に業務改善テーマを設定し、その改善

成果を共有する「チャレンジ☆コンテスト」を開始しました。事務局となる業務のスタッフ部門、業務統括部では、「結果だけでなく、業務のプロセスにも目を向けて欲しい」「営業と比べて業務が評価されている気がしない」等の社員の声やこれまでの業務経験を活かし、新評価制度を立案し、新たな表彰式を実施しました。その結果、業務部門の社員の日々の工夫をアピールする場となり、モチベーションを高めています。

Check & Action

チャレンジ☆コンテストの開催

業務部門の社員はリース契約情報の入力や確認作業が主なため、日々のルーティンワークでモチベーションを高く持ち続けることが難しいのが実情です。そこで契約事務への意義を感じてもらおうとチャレンジ☆コンテストを企画。対象部門には最初に業務目標をデータベースに登録してもらい、進捗を管理しています。半期が終わるとコンテストに登録した部門にプレゼンテーションをしてもらい、参加者による投票方式で受賞部門を決定します。コンテストには役職等にとらわれず契約事務に携わっている社員が参加し、投票するので発表への関心も高く、投票結果への納得感も高いと感じています。

本社以外の拠点とはテレビ会議で接続し、全国の業務部門の社員が参加可能です。実施の結果、「意識改革のきっかけになった」「コンテストへのエントリーで通常の業務以外に役割を担う機会になった」「課書を越えたコラボレーションチームもあり、刺激や意識の醸成につながっている」「ディスカッションでスキルを上げ、コミュニケーションが円滑になった」等の声があがり、期待以上の成果となりました。

また、今後の業務部門の多くを占める女性の職域拡大や能力発揮について考えていくための良い機会になりました。

事務局 業務統括部
(左) 出牛 優美
(右) 藤木 睦世



以下の情報はホームページで報告しています

- ・産前産後休業、育児・介護休暇等の取得状況(表)
 - ・平均年齢、勤務年数、総従業員数と臨時従業員数(国内のみ)
- http://www.r-lease.co.jp/csr/human/hum_office.html

一人ひとりが自立型の人材に成長

当社では組織の活性化を目的に、自立型の人材を育成しています。自立型人材とは「いかなる環境・条件のなかにおいても、自らの能力と可能性を最大限に発揮して、道を切り開いていくという人材」とであると定義しています。社員はこれを受けて積極的に学んでいます。

Plan & Do

- 業務ごとの知識・スキルを習得する実務教育(営業寺子屋)
- 共通のビジネススキルを習得するテーマ別研修(「聴く力&伝える力」研修)

環境変化に迅速に対応できる 感度の高い人材になるために

自身が置かれた環境のなかで自分で限界を決めてしまう依存型の人間ではなく、自分の力で自身の能力を高める自立型の人材に、一人でも多くの社員になってもらうべく、各種の教育プログラムを実施しています。業務や勤続年数、役職等々のステージに合わせた教育の機会を細やかに設けて自立型の人材を目指してもらうことが、会社の発展につながると考えています。

リコーリースの目指す人材とは

- ・お客様など相手の立場にたって、自ら進んで行動する人
- ・物事を広い視野で見て、深く考え、本質を捉える人
- ・社会人としての自覚と責任を持ち、良識ある行動をする人

業務ごとの知識・スキルを習得する実務教育と 共通のビジネススキルを習得するテーマ別研修

仕事を進める上で、業務ごとの知識・スキルを身につけることはもちろん重要ですが、決断するタイミング、優先順位をつける、知識と知恵とを組み合わせて新しい発想をする等、どんな業務にも共通のビジネススキルを身につけることも同様に重要と考えており、この2種の研修を両輪として実施しています。

2012年度は、業務ごとの実務教育を拡充させました。営業担当者向けの研修、営業寺子屋を毎月開催し、業界の動向や法改正対応など、今必要な知識をタイムリーに学んでいます。また、業務担当者向けにはチャレンジ☆コンテスト2012と題し、日々の業務改善活動をエントリー形式で登録して事例を共有するとともに、意識の向上を図っています。管財業務担当者向けには、専門性の高い内容の研修を定期的実施しました。

20回目の営業寺子屋を開催

営業寺子屋は2011年1月から開始し、2013年6月で20回目の開催になりました。月次の開催ですので時期に合わせたテーマをタイムリーに学べます。



2012年度テーマ別研修「聴く力&伝える力」研修

テーマ別研修とは、所属部署や業務内容を問わず、社員一人ひとりが自らの課題意識をもとに、自分の意思で受講できる研修で、2012年度は「聴く力&伝える力」研修を実施しました。本研修は、相手の背景・目的を捉えた聴き方、相手の考えを引き出す質問、相手のタイプや状況への配慮、伝える内容の明確化とストーリー構成の習得を狙っています。



Check & Action

「聴く力&伝える力」研修受講の感想

カスタマーセンターではリース契約期間終了後の手続きを行いますので、必要な手続きについてきちんとご説明しつつ、お客様に気持ちよく契約終了を迎えていただけるコミュニケーション能力が必要です。研修の受講により、これまで確実な処理を重視していたメンバーも、まずはお客様の声を聴く姿勢が身についたと変化を感じています。

聴く力・伝える力のノウハウは私生活でも活用でき、コミュニケーションを豊かにします。メンバーがこうした研修を受講しやすい環境を提供するのも、マネージャーの大切な責務だと思っています。



首都圏業務部
カスタマーセンター
渡辺 美弥

上司やメンバーに報告する際、お客様の状況を細かく伝えることが難しいと思っていました。研修を受講して結論を明確化して冒頭に話し、要点をまとめて簡潔に報告するコツを得ました。部内はもちろんお客様とのコミュニケーションもスムーズになりました。次回は論理的思考力の研修を受講したいです。



首都圏業務部
カスタマーセンター
谷貝 和俊

中期環境経営計画の進捗報告

2012年度は中期環境経営計画(2011~2013年度)の2年目となりました。2012年度のご報告をさせていただくとともに、今後も計画の実行に伴い、ますます環境経営を加速していきます。

Plan & Do

- 中期環境経営計画の実行
- 国内クレジット制度への取り組み
- 生物多様性保全教育ツールの発行
- CO₂排出量中期環境目標の達成計画

中期環境経営計画の方針

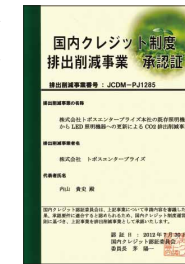
中期環境経営計画の3本柱

- 1 グリーン事業** 「環境配慮型製品の取り扱い拡大」と、「新商品の開発」
- 2 事業活動におけるCO₂排出削減** 中長期目標値を意識した削減への取り組み
- 3 環境コミュニケーション** CO₂削減実現のための社員教育また、地球市民としての社会とのコミュニケーション

当社グループの中期環境計画における環境分野については、「①グリーン事業」、「②事業活動におけるCO₂排出削減」、「③環境コミュニケーション」の3つを柱に取り組みを推進していきます。「①グリーン事業」の再生可能エネルギー導入支援については、P5の特集をご覧ください。

取引先の創出した国内クレジットで自社CO₂オフセット

「①グリーン事業」として、当社は物流事業会社である株式会社トポスエンタープライズと排出量取引を含むCO₂排出削減事業を行うことについて、国内クレジット認証委員会から事業承認を受けました。1年間のモニタリング期間を終え、2013年7月に同社本社におけるLED照明への更新によって生じるCO₂排出削減効果から創出される排出権(国内クレジット)がクレジット化されましたので、当社の事業活動に伴うCO₂排出量の相殺に活用します。



国内クレジット制度
排出削減事業承認証

「リコーリース生物多様性行動ハンドブック」を発行

地球環境を保全するには、環境負荷を低減するだけでなく、地球環境の回復力を維持し、高めていくことも重要です。当社では、事業活動と社会的責任活動の両面で生物多様性保全に取り組んでいます。リース商品の確実な回収やリサイクルが資源の節約や土壌の汚染防止になり、生物多様性の保全に貢献すると考えます。そのような考えから、「③環境コミュニケーション」では、2012年10月に生物多様性保全の行動指針となる「リコーリース生物多様性行動ハンドブック」を作成し、事業活動と社会的責任活動における生物多様性保全・再生への考え方を示しどのように行動するかをまとめました。2012年度は教育ツールとして使用しました。



「リコーリース生物多様性行動ハンドブック」

Check & Action

国内クレジット制度の認証を受けて 株式会社トポスエンタープライズ

リコーリースから国内クレジット制度を提案され、企業への取り組みになればと、事業申請をしました。LED照明の電力量削減を換算するために日々の記録には手間がかかりましたが無事にクレジット化がされました。従業員の意識向上につながりました。



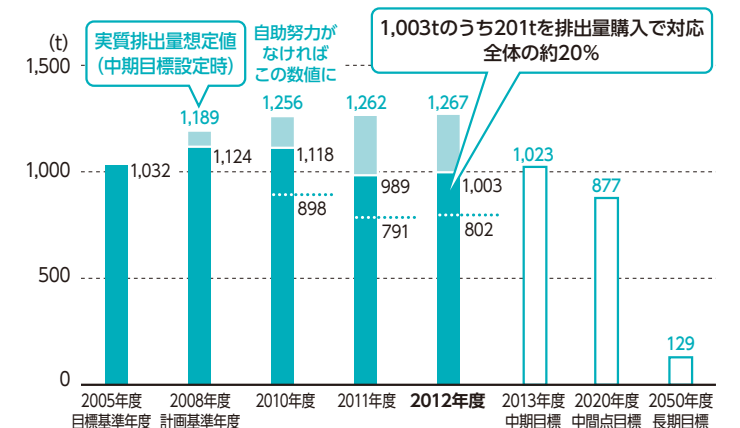
トポスエンタープライズ倉庫内

Check & Action

②事業活動におけるCO₂排出削減 中期目標達成の考え方

当社グループでは、中期環境目標達成に向けて①想定した事業成長によるCO₂増加分は自主努力で削減する、②想定を超えた事業成長やエネルギー換算係数アップによるCO₂増加分に対しては排出量取引で対応する、という考え方に基いて取り組んでいます。2010年度より排出量の20%にあたるCO₂を排出量取引による国への償還を継続しています。2012年度目標は達成しましたが、償還を実施し2012年度実績1,003t-CO₂は802t-CO₂になりました。

CO₂排出量削減計画



環境収益率は5.1倍に

リクス債権回収株式会社とテクノレント株式会社を加えた当社グループ全体における環境会計を算出しています。環境会計は、中期環境経営計画の策定や、中期環境目標の達成状況の確認など、環境経営の意思決定支援ツールとしても活用されるため、さらなる信頼性向上に努めています。

Plan & Do

- 環境保全コストの把握・分析
- 環境保全効果・経済効果の検証
- 環境経営の意思決定支援ツールとしての活用

2012年度環境会計レビュー

環境への取り組みに費やした環境保全コストに対する経済効果は5.1倍となりました。今後も環境会計の諸データを含め、継続してその推移をとらえ、さらなる環境経営のレベル向上に努めます。2012年度環境会計(下表)各項目の解説は次の通りです。

①環境保全コスト

2012年度はリース終了物件の回収に伴う費用が2011年度同様、3億3千6百万円に抑えられました。これは資源リサイクルの観点から、再リースやリース終了物件の売却などに関する仕組みを強化してきた効果によるものです。

②環境保全効果

2012年度は、震災影響により節電活動の効果が大きく出た2011年度と比べ空調の使用が増えたため、15t-CO₂の増加となりました。また、イメージワークフローシステム(契約資料等の電子化システム)による印刷減と印刷時の両面・集約機能の徹底により、用紙使用量は19万枚を削減できました。

当社グループ2012年度環境会計

①環境保全コスト

(単位:百万円)

分類	2011年度		2012年度	
	環境投資	環境費用	主な取り組み内容	環境費用
1. 事業エリア内コスト	16.5	24.1	—	10.8
(1)地球環境保全コスト	6.4	6.4	省エネ(パソコン入替など)	4.0
(2)資源循環コスト	10.2	17.7	省資源化(用紙削減など)	6.8
2. 上・下流コスト	6.6	327.3	リース終了製品の回収費・処理費等	0.0
3. 管理活動コスト	0.0	60.8	3E改善活動コスト、CSR報告書の製作費、EMS審査費用など	0.0
4. 社会活動コスト	0.0	1.5	緑の募金	0.0
合計	23.1	413.7	—	10.8

②環境保全効果

項目	2011年度	2012年度
	環境負荷削減量	環境負荷削減量
CO ₂ 排出量(t)	129.2	△14.5
NO _x 排出量(t)	0.1	0.1
廃棄物 最終処分量(t) (テクノレント除く)	△0.4	0.1
用紙削減枚数(対前年差:万枚)	64.5	19.3

③経済効果

(単位:百万円)

分類	2011年度	2012年度
	金額効果	金額効果
1. 事業エリア内コスト	9.5	4.5
(1)地球環境保全コスト	5.7	△0.6
(2)資源循環コスト	3.8	5.1
2. 上・下流コスト	3,162.0	2,165.0
合計	3,171.5	2,169.5

④環境負荷

用紙削減の効果が大きく、資源循環コストに510万円を計上しました。また、2011年度と比較すると再リース契約が増加したこと、大型機械の売却が減少したことからリース・レンタル品の終了物件の売り上げは減少し、21億6千5百万円になりました。

④環境負荷

2012年度は1,004t-CO₂になりました。節電活動の継続により震災影響を受けていない2010年度と比較すると114t-CO₂を減らしています(10%減)。また、用紙使用量は過去最少枚数の712万枚まで減らしてきています。産業廃棄物量はリース終了物件の増加により前年度比で74t増加しました。

⑤環境経営指標

「グリーン事業収益指数」は再リース契約の増加と環境配慮型製品の取扱高増加により、2011年度から高い指数を保っています。また、「グリーン商品・サービス収益」は639億1千万円になりました。これは、お客様の環境への意識の高まりから、環境配慮型事務用機器をはじめ、LEDや再生可能エネルギー設備の導入が増加したことによる結果です。

④環境負荷

項目	2011年度	2012年度
	総量	総量
CO ₂ 排出量(t) (オフセット後)	989.1 (791.1)	1,003.6 (802.6)
NO _x 排出量(t)	2.3	2.2
廃棄物 最終処分量(t) (テクノレント除く)	0.6	0.5
用紙使用量(万枚)	732.1	712.8
廃棄物排出量(t)	363.6*	434.1
一般廃棄物(t)	55.4*	51.9
産業廃棄物(t)	308.2	382.2

* 2011年度の廃棄物排出量のデータに取得漏れがあったため一般廃棄物を修正しております。

⑤環境経営指標

指標	2011年度	2012年度
環境収益率: <u>経済効果</u> / <u>環境保全コスト</u>	7.7	5.1
グリーン事業収益指数*	161.6 (億円)	160.6 (億円)
グリーン商品・サービス収益	616.6 (億円)	639.1 (億円)
同売り上げ高原単位	26.7 (%)	27.3 (%)

* 下記ABCを合計した金額
 A [環境配慮型製品(6製品)の契約高]×売上高営業利益率
 B 再リース契約高
 C リース/レンタル終了物件売却売上高

環境方針、EMS体制について

当社では、事業活動の重要な柱の一つとして、環境マネジメントシステム(EMS)に基づく環境管理活動を展開しています。年度ごとに掲げられた環境目標達成のために体制を整えて活動を行い、項目ごとに達成状況を検証・評価しています。

Plan & Do

- 環境方針の改訂
- ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの整備
- 年度ごとの環境目標の設定と達成状況の検証・評価
- 内部監査の実施と経営層との情報共有

環境マネジメントシステム(EMS)体制

当社では、2001年にISO14001の認証を取得後、環境改善や環境負荷の低減を推進するため、「EMS推進委員会」を設置しました。EMS推進委員会は年度ごとに掲げられた環境目標の達成状況を項目ごとに検証・評価するほか、環境配慮型技術の推進や環境保全活動に継続的に取り組んでいます。

以下の情報はホームページで報告しています

・リコーリース環境方針
http://www.r-lease.co.jp/csr/ecobalance/eco_plan.html

グループ統合認証によってパフォーマンス向上 コンプライアンス強化を狙う

2013年の8月に当社単独のISO14001の認証を返上し、リコーグループの統合認証へ変更します。これにより環境パフォーマンスの一層の向上と、環境法令等の抽出や遵守の仕組みの強化を図ります。環境パフォーマンスの一層の向上とは、全社の方針と連動させ、自社内の環境負荷低減はもちろん、社会から必要とされる再生可能エネルギーの導入推進などで企業責任を果たすことで、持続可能な社会形成にお役立ちしたいと考えています。

2012年度環境目標および目標達成状況(当社とリクス債権回収(株))

環境目的	環境目標	2012年度			2013年度
		目標値	実績	評価	目標値
環境経営評価結果	グリーン事業 事業活動におけるCO ₂ 排出削減 環境コミュニケーション		AA+ 783点	○	グリーン事業 事業活動におけるCO ₂ 排出削減 環境コミュニケーション
CO ₂ 排出削減	CO ₂ 総排出量	918.2t-CO ₂ 以下	861.9t-CO ₂	○	890.3t-CO ₂ 以下*1
	ガソリン使用でのCO ₂ 排出量	483.9t-CO ₂ 以下	518.1t-CO ₂	×	505.7t-CO ₂ 以下
	電気使用でのCO ₂ 排出量 空調用熱でのCO ₂ 排出量	434.3t-CO ₂ 以下	343.8t-CO ₂	○	384.6t-CO ₂ 以下
I. コピー・プリント用紙の削減	新規構入量 A4換算枚数	629.00万枚以下	633.78万枚	×	651.50万枚以下
	両面・集約機能活用社員	業務本部 90% 営業部門 96% スタッフ・管財部門 93%以上	業務本部 81.9% 営業部門 95.6% スタッフ・管財部門 90.0%	×	業務本部 90% 営業部門 96% スタッフ・管財部門 93%以上
I-2. 業務電子化による紙の削減	オンラインリース 稼働社数	7,000社以上	7,018社	○	—*2
	リース会計資料の電子化 Web与信率	50% 90%	40.2% 92.3%	×	—
II. 廃棄物の削減	全排出量	38.2t以下	45.5t	×	45.5t以下
	再資源化率	98%以上	98.8%	○	98%以上
III. 省エネルギー	電力使用量	合わせて434.3t-CO ₂ 以下	714,829kwh	○	合わせて384.6t-CO ₂ 以下
	空調用熱		2,319GJ		
IV. 超・低排出ガス認定車の導入促進	リコーグループ向け 新車リース契約台数	普通車	100%	98.5%	×
		貨物車	60%以上	64.9%	○
	一般向け 新車リース契約台数	普通車	70%以上	75.8%	○
		貨物車	60%以上	58.5%	×
		軽自動車	60%以上	62.6%	○
V. 満了機手続率	事務用、情報関連機器 電子計算機(主にPC)満了手続率	80%以上	81.0%	○	80%以上
	除却処分比率	6.5%以下	4.4%	○	6.5%以下
VI. グリーン購入を優先	グリーン購入金額	PPC用紙	100%	100%	○
		事務用品	100%	100%	○

*1 2013年度の目標値は中期計画(2011年度~2013年度)発表時の目標値を掲載しております。2013年度目標値は2011年度に達成されたため、社内では努力目標を別途定めております。

*2 I-2業務電子化による紙の削減とIV超・低排出ガス認定車の導入促進は2013年度に新たな環境目標を設定したため、今後は事業活動で展開いたします。

環境負荷低減の取り組み

当社グループでは、営業車両のガソリン削減や、オフィスでの電力使用量および廃棄物の削減など、事業活動に伴う環境負荷低減に努めています。また、社員一人ひとりの環境意識を高めるため、社員参加型の取り組みを実施しています。

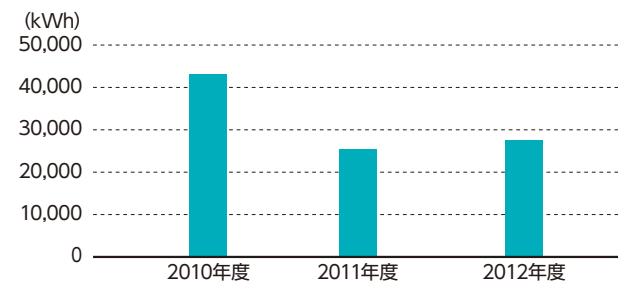
Plan & Do

- オフィスにおける環境負荷低減活動
- 夏季の節電策の徹底
- 水使用データの把握
- リース業における生物多様性教育の実施
- ステークホルダー・ダイアログ

7～9月の節電実施策で10年度夏季と比べて36%削減

東日本大震災による原発問題の影響もあり、震災以後、当社グループでは全社をあげて継続的に節電に取り組んできました。蛍光灯の間引き、LED照明への変更、パソコンのコンセント抜き等の徹底やノートパソコンのバッテリー運用、こまめな空調スイッチのオフ等の実施策です。これにより本社では2012年7～9月平均で、節電目標である2010年度同期比30%減の厳しい目標に対して36%減で達成しました。蛍光灯の間引きには居室のレイアウト変更時には照度計を使用し、一定の照度を保つ等社員の健康を妨げないよう細やかに対応しています。

7～9月の平均月次電気使用量の推移(リコーリース本社)



水使用データの把握を9拠点から11拠点へ

水資源の環境影響を意識し、当社グループの企業活動における上下水道の使用調査を2010年度に開始しました。2012年度は昨年度把握の9拠点を11拠点の把握まで増やすことができました。今後、限りある水資源の節水に向けて取り組みを実施していきます。

Check & Action

ステークホルダー・ダイアログ/ 夢の島熱帯植物館見学・日比谷アメニス株式会社情報交換会

日比谷アメニス株式会社は「Amenity Scape Creation～快適空間の創造～」という理念を掲げて造園、都市空間緑化の専門企業として長い歴史と豊富な実績があります。2013年2月に同社が指定管理者を務める東京都夢の島熱帯植物館を当社のEMS推進委員が訪ね、企業における生物多様性保全活動の役割について話し合いました。

植物館の榎本館長の案内により、施設を見学したあと、日比谷アメニスの社員と当社の推進委員が、植物館のイベントの連携やオリエンテーリング実施支援、当社のホームページで花の名前や、植物等のエピソードを紹介することで、閲覧者の熱帯植物館や生

水使用量の推移

2011年度 6,802㎡(9拠点) 2012年度 7,667㎡(11拠点)

営業車のエコドライブ定着で燃費向上

当社では営業車のエコドライブを推奨しており、効果を図る指標として前年度比較の燃費を挙げています。2012年度の燃費向上目標は1.5%でしたが目標値を上回る3%向上ができました。営業活動量はリース契約件数で計ると8%増。走行距離で5%増でしたが、燃費の向上と環境配慮型車両の導入によりガソリン使用量は1%増で抑えることができました。

東証 ESG 銘柄に選定

東京証券取引所では、一部上場企業のなかで、環境、社会、企業統治といった課題に適切に配慮し、ROE(自己資本当期純利益率)の高い企業を「ESG銘柄」として選定しています。当社の環境の取り組みが特に評価され、2012年5月にESG銘柄に選ばれました。



生物多様性保全教育の実践

生物多様性行動ハンドブックの発行に併せて、2012年12月に生物多様性保全に関するeラーニングと、理解度テストを実施しました。社員からは「理解しづらい生物多様性について楽しく学ぶことができた」との声もあり、理解度テストでは高い結果を得られました。

態系への興味関心につながるなどの社会貢献活動案が出ました。

また、社会貢献活動のみでなく、事業活動での連携では植物レンタル等の共同開発や公園施設や植物館等の維持に関わる設備のリース利用等の促進の案が出されました。まだ始まったばかりの連携ですが、手探りながらも対話を続けて企業の果たす生物多様性保全活動につなげていきたいと思っています。



環境配慮型製品をより多くのお客様へ

当社では、環境負荷が少なく省エネで、リサイクルしやすいようにあらかじめ工夫されている環境配慮型製品のリース拡大に取り組んでいます。オフィスでも、省エネ、ペーパーレス化、廃棄物削減など、環境負荷低減活動に力を入れています。

Plan & Do

- 環境配慮型製品の普及・拡大
- カーボンオフセットリースの提供
- 環境コミュニケーションの強化

リコーリースの環境経営

当社では、本業であるリース・割賦事業、金融サービス事業において、環境保全と利益創出を両立させる環境経営に注力し、さまざまな取り組みを実践しています。特に、①環境配慮型製品の普及・拡大、②リース終了製品の回収・再資源化の促進、③環境コミュニケーションの強化、を3本柱に据えて、環境に配慮したオフィスの実現に努めています。

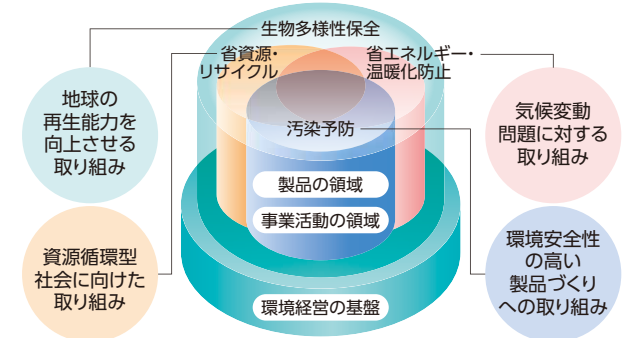
さらに、環境配慮型オフィス実現のために、省エネ、ペーパーレス化、廃棄物削減など改善活動のモデルづくりも重視しています。

環境経営の4本柱

生物多様性保全の追加で4本の柱に

持続可能な社会を実現するには「環境負荷を地球の再生能力の範囲内に抑える」必要があります。リコーグループは事業活動において排出される環境負荷を低減する「省エネ・温暖化防止」「省資源・リサイクル」「汚染予防」と、地球の再生能力を高めるために必要な「生物多様性保全」の4つの柱で活動を推進しています。

リコーグループの環境経営の全体像



グリーン事業

環境配慮型製品

新たにリースのご契約をいただく場合、環境にやさしい「エコマーク認定商品」や「グリーン購入法適合製品」を優先的に購入し、お客様にご提供するよう努めています。具体的には、複写機やプリンターなどの事務用・情報関連機器5種類と自動車について、リース契約に占める「グリーン購入法適合製品」の割合を目標に、取り組みを推進しています。事務用・情報関連機器などのリースについては、お取引先(販売会社様など)とお客様との商談の結果、ご提供する製品が決まる場合が多いため、お取引先に対して、お客様に環境配慮型製品をお勧めいただくよう働

きかけています。自動車リースについてはハイブリッド車や低排出ガス車などの環境配慮車のカタログを作成し、積極的にお客様にお勧めしています。

環境配慮型製品の導入実績

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	
					目標	実績
複写機	99.2	98.8	98.8	98.5	99.0	99.2
プリンター	91.8	97.5	97.9	98.5	98.0	98.5
シュレッダー	95.7	98.5	100.0	99.8	100.0	100.0
デジタル印刷機	97.5	96.3	94.8	95.1	95.0	98.0
ファクシミリ	98.0	98.1	98.7	99.8	99.0	93.9
自動車(普通・小型乗用車)	89.4	87.4	91.1	90.2	91.0	92.7
自動車(商用車・バン)	93.9	86.6	89.7	91.8	92.0	96.1

※ プリンター・シュレッダー・ファクシミリは対象メーカーを限定しています。

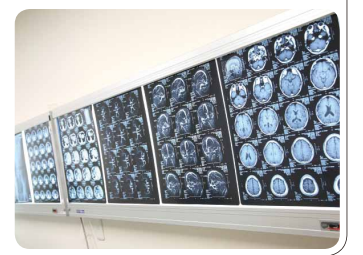
CO₂排出量付きリース実績

カーボンオフセットリースは、リース物件がリース期間中に排出するCO₂をお客様の使用状況に応じて算出し、排出したCO₂に相当する排出枠を付与することによって、発生したCO₂を相殺(オフセット)するというものです。オフセットの費用は国連が承認するCO₂排出削減プロジェクトに使われ、ご利用いただいたお客様には証明書を発行しています。2012年度のCO₂オフセット量は461.0tとなりました。

Check & Action

カーボンオフセットリース対象機器を医療機器に拡充

2012年12月にカーボンオフセットリースの対象機器を拡げ、医療機器のオフセットリースを開始しました。対象機器の1つである画像診断装置を1年間使用した場合のCO₂排出量は1,280kg-CO₂で、月額リース料金に73円を追加することで使用電力量を相殺できます。お客様には、リコーリースが保持する排出量を割当てたことを証明する、当社独自の環境活動証明書(排出量割当証明書)を発行します。クリニックの待合室に貼っていただくなど、環境取り組みのPRにお役立ていただけます。



資源リユース・リサイクル ISO26000 環境

資源の循環はリース終了物件の 確実な回収から

環境への意識が高まるなか、リース会社に対しても環境への配慮が求められています。当社では、さまざまな環境法規にのっとり、リース終了物件を単なる廃棄物としてとらえることなく、また、不法投棄などによる環境汚染を発生させないためにも、確実な資源リサイクルに取り組んでいます。

- Plan & Do**
- リース終了物件の回収およびリユース・リサイクル
- リコー製品**
- グリーンセンターでの再資源化
- リコー外製品**
- 信頼できる廃棄物処理施設の選定

リース終了物件の回収

当社では、リース期間が終了したリコー製品を回収し、リサイクルしています。2012年度はリース終了物件のうち99.5%をリユース・リサイクルしました。

リコー製品リース終了物件のリサイクル率(台数ベース)

年次	リサイクル率(%)		リサイクルの内訳 構成比(%)	
	再リース、売却、廃却*1を「リサイクル」とし、「除却」*2を除いた比率	リユース	部品リユース	再資源化
2008年	99.3	82.4	17.6	
2009年	99.5	84.2	15.8	
2010年	99.4	84.3	15.7	
2011年	99.5	83.2	16.8	
2012年	99.5	84.5	15.5	

*1「廃却」とは、物件を回収し、リコーのリサイクル工程にまわして、部品や材料として再利用すること。
*2「除却」とは、回収できなかった物件。

Check & Action

再資源化・資源有効活用の取り組み (リコー製品・リコー外製品)

お客様から回収されたリコー製品は各拠点にあるグリーンセンターに運ばれ、回収された製品は機械の消耗度合いなどから細やかに分類され再資源化されます。リコー製品以外の製品は、自社で回収・再資源化に取り組んでおり、引き取りにあたっては近郊の解体処理専門企業に委託して手解体の比率を高めることで、細かいパーツ単位の資源の回収を目指しています。



「環境経営度評価システム」による社内評価 ISO26000 環境

環境経営レベルを向上

当社は、独自の環境経営度評価システムによって、自社の環境経営をさまざまな角度から点検しています。この仕組みは、事業を通じた環境貢献や環境負荷軽減に対する、「自らの位置づけを知る」ためのツールとして、中期環境経営計画や年度方針の策定に活用されています。

- Plan & Do**
- 独自の環境経営度評価システムの構築
 - 同システムの導入による年度ごとの環境経営度評価
 - 評価結果に基づく継続的なレベルアップ

Check & Action

2012年度 総合得点率は78.3%へ (2011年度75.3%)

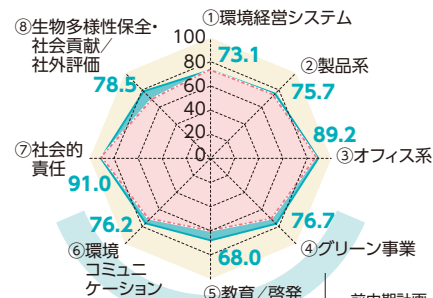
①～⑧の項目で評価の上がった項目は以下の通りです。
④グリーン事業ではLEDの取り扱いが前年度比約5倍になったこと、取引先との国内クレジット制度の実施等が得点につながりました。⑤教育/啓発では環境教育の奨励制度新設、生物多様性保全に関する教育拡充、⑧生物多様性保全・社会貢献/社外評価では東京証券取引所のESG銘柄選定等が評価されました。



2012年度環境経営度評価結果

3年間にわたる中期環境経営計画の2年目となった2012年度は下記の結果となりました。2013年度はこの結果を受け止め、さらなるレベルアップを図ります。

環境経営度評価結果



年次	総合得点率	レベル
2012年度	78.3	AA+
2011年度	75.3	AA+
2010年度	90.2	AAA+
2009年度	86.2	AAA-

レベル	得点率%
AAA	90.0～100.0
AA	70.0～89.9
A	50.0～69.9
B	30.0～49.9
C	10.0～29.9
	9.9

得点率 = 得点 / 満点 × 100%
満点: 1,000点

レーダーチャート周囲の数字は、いずれも2012年度の得点率を表します。

生物多様性保全 ISO26000 環境

一人ひとりの力で 生物多様性を守る

当社は、富士山緑化活動など各地の緑化活動で、生物多様性保全に取り組んでいます。今後も社員一人ひとりが生物多様性の重要性を認識し、日本全国各地でさまざまな活動に取り組んでいきます。

- Plan & Do**
- 生物多様性保全活動への理解
 - 富士山緑化活動の継続
 - 各支社での自然保護ボランティア活動への参加

生物多様性保全活動の基本方針

リコーグループでは、自らの事業活動が生物多様性を基盤とする地球の生態系サービスの提供を受けて成り立っていることを認識し、生物多様性の保全に取り組む方針を掲げています。当社もこの基本姿勢にのっとり、多くの事業所で、全員参加で継続的な活動に取り組んでいます。

富士山緑化活動

当社は、2005年から「富士山緑の募金の森」の緑化活動に参加し、毎年1回以上の活動を継続しています。

富士山一合目にある、針葉樹林が台風で壊滅した33.66ヘクタールの土地を針葉樹と広葉樹の混じった森林として再生しようと、2000年から80年計画で一般財団法人日本森林林業振興会などが活動を進めています。

当社は2005年から社会貢献型の株主優待制度として、公益社団法人国土緑化推進機構の緑の募金に寄付を始めたため、社員も汗を流そうとの考えで活動を始めました。社内はもちろん、リコーグループ各社や一般企業にも呼びかけ、環境保全活動の輪を広げています。

2012年11月にも富士山緑化活動を実施し、リコーグループ6社や一般企業も含め、108名の社員・家族が参加しました。2001年に植えられたヒノキの一部約2,000本の枝下ろし作業に取り組み、次の世代へ森をつなげていく大切さを考える貴重な機会となりました。



富士山緑化活動

ゴールデンビーチるもい 清掃活動(北海道支社)

2012年9月、当社などリコーグループ社員28名が参加し、北海道の「ゴールデンビーチるもい」の清掃活動を実施しました。健康づくりをメインとしたボランティア活動として、ウォーキングを兼ねた海岸清掃は初めての取り組みです。



ゴールデンビーチるもい

樽前山山麓植林地の下草刈り(北海道支社)

北海道支社では2012年6月、樽前山山麓の森林再生事業地での下草刈り作業に参加しました。この場所は、2006年と2007年に当社をはじめとするリコーグループが植林作業をした場所で、森の健全な成長に貢献しています。



樽前山麓植林地

社会貢献活動

ISO 26000 コミュニティへの参画と発展

企業市民としての責任と役割を自覚して

当社では、社員一人ひとりが企業市民の一員としての責任を自覚しながら、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。さらに、社員からその家族、お取引先やお客様へと活動の輪を広げています。

Plan & Do

- 復興支援の継続
- 「リコー社会貢献クラブ・Free Will」への加入
- ボランティア活動への積極的な参加
- 各事業所の自主的な活動

復興支援物産展の開催

東日本大震災からの復興を続ける東北のために、リコーリース本所で2013年2月に東北復興支援物産展を開催しました。

未だ仮設の工場や住宅でご苦労をされている被災者の皆様の、一日も早い復興の支援となるよう、当社のみでなく、ビルのオーナーをはじめ、ビルに入居しているテナント企業にもご賛同いただき、ご協力を得て開催しました。

今回の物産展は宮城県を対象としました。東京都にある「宮城ふるさとプラザ」の協力のもと、当日は2時間で用意した商品が完売となる大盛況に終わりました。社員も品物を購入するだけでなく、ボランティアとして呼び込み等の活動を行い、尽力しました。

風化しつつある震災の記憶を、忘れずに支援を続けていくことの大切さを社員も実感する機会になりました。今後も東北復興支援のイベントを継続していく予定です。



復興支援物産展

「リコー社会貢献クラブ・Free Will」による寄付実施

当社は、リコーグループの「リコー社会貢献クラブ・Free Will」に加入しています。社員の自主的な寄付による社会貢献活動で、毎月の給与から端数分を積み立て、優れた社会貢献活動を行っている団体や個人に寄付を行っています。

2012年度はこのFree Will全体で43件、そのうち当社社員の提案により2件*の復興支援活動団体へ、寄付を行いました。

寄付支援先からは「リコーグループの支援により、金銭面はもちろん助かったが、自分達の活動に誇りと自信が持てた。感謝します」とのコメントをいただきました。

* 寄付支援先

① 日本酒義援金プロジェクト

長く培われてきた日本の飲酒文化を通じて、蔵元、酒販店、飲食店、そして愛飲家の一人ひとりが日本酒と関わることで被災地とつながることを目的に発足された団体。消費者が一升瓶一本を消費すると、500円の義援金が寄付される仕組みを構築。

② 南三陸復興支援 北町商店 炊き出し隊

食材だけがあっても、調理する人がいなければ食材を人々の口に運ぶことはできないという思いのもと、調理師免許を持つ者が人々の笑顔のためにできることを継続していくために設立。1ヶ月に一度、仮設住宅に住む方のために南三陸町でお弁当を作って配る活動を実施。

不用品回収ボランティア

社員全員が参加できるボランティア活動として、2012年12月から3ヶ月間不用品回収活動を実施しました。対象とした品は、使用済み切手、使用済みインクカートリッジ等、全部で11品。全国の社員が回収を行い、回収物の総額(当社推計)は32,971円になりました。回収物はすべて以下の2団体*へ寄付しました。

* 寄付団体

- ・公益財団法人ジョイセフ
- ・特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド



回収された使用済み切手など

各事業所の活動

首都圏支社

社会福祉法人障がい者自立支援「銀杏企画」の事務所に複写機を寄贈しました。



「銀杏企画」事務所

兵庫支店

神戸市街地での「磯上公園周辺清掃活動」に参加しており、年4回、始業時間前に市内の街路を清掃しています。

中国支社

「門前清掃活動」として、事業所のある広島ビジネスタワー周辺の清掃を同ビル内のリコーグループ各社と交代で継続的に実施しています。2012年は6月と12月に当社が清掃を行いました。

北海道支社

2013年1月に雪国ならではのボランティアを行いました。障がい者の就労支援活動を行っている施設前の氷割り作業です。松葉杖や車椅子で施設に通う方は、雪・水でできた段差や坂道で歩行が困難になるため、道路と歩道の段差を減らして歩きやすくする活動を実施しました。



磯上公園清掃活動

門前清掃活動

氷割りの様子

企業情報の開示

ISO 26000 組織統治

タイムリーかつ適切な情報開示を

当社では、決算発表の早期化に努めるとともに、メディアの特性を活かしたIR(投資家向け広報)活動の充実を図っています。また、個人投資家向け会社説明会や株主アンケートなどを行い双方向のコミュニケーションを通じて、相互理解を深めています。

Plan & Do

- 株主総会および会社説明会でのコミュニケーション強化
- 株主アンケートの実施・報告と「事業のご報告」改善への反映
- IRサイトの充実

IRフォーラム2013大阪に出展

当社は2013年3月に開催された個人投資家向けIRイベント「IRフォーラム2013大阪」に出展しました。IRフォーラムには12社の上場企業が出展し、791名の個人投資家の方々が入場されました。当社の展示ブースでは、IR担当者が事業内容、株主優待制度や配当、環境への取り組みなどを展示パネルやモニターを使ってご説明しました。また、有川社長による会社説明会では、当社の会社概要、業績と特長、事業内容などについて講演を行いました。



IRフォーラム2013大阪での会社説明会

事業のご報告と株主アンケート

当社では、事業内容や決算報告をまとめた「事業のご報告」を年2回発行し、株主様に発送しています。冊子発送後は、ホームページ上で株主アンケートを実施し、株主様からのご質問・ご意見・ご要望をいただき、IR活動の改善・充実に取り組んでいます。

「事業のご報告」は、2011年度より、環境への配慮から、冊子の制作工程で排出したCO₂を相殺するカーボンオフセットを導入し、2012年度は2冊合わせた総量4,858kgをオフセットしました。



「事業のご報告」

Check & Action

IRサイトがホームページランキングの各賞で受賞

当社では、投資家の皆さまへの会社情報発信に注力しています。IRサイトでは、決算説明会の動画配信や、個人投資家向けページを設け、短時間で当社の全体像を理解していただける資料などを掲載しています。

このような工夫が評価され、大和インベスター・リレーションズ株式会社主催の「2012年インターネットIR表彰」において、当社は優良賞を受賞しました。また、日興アイ・アール株式会社主催の「2012年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」では、総合ランキング27位、業種別の「その他金融部門」では引き続き1位を獲得しました。

2012年度はIRサイトに、「ファクトブック」を新たに掲載しました。「ファクトブック」とは主要な経営指標のデータ集のことで、売上・利益等の直近10年分のデータをExcel・PDF形式でダウンロードいただけます。今後も公平・公正な情報開示に努め、IRサイトを充実させていきます。



「ファクトブック」

社会貢献型株主優待へのご理解

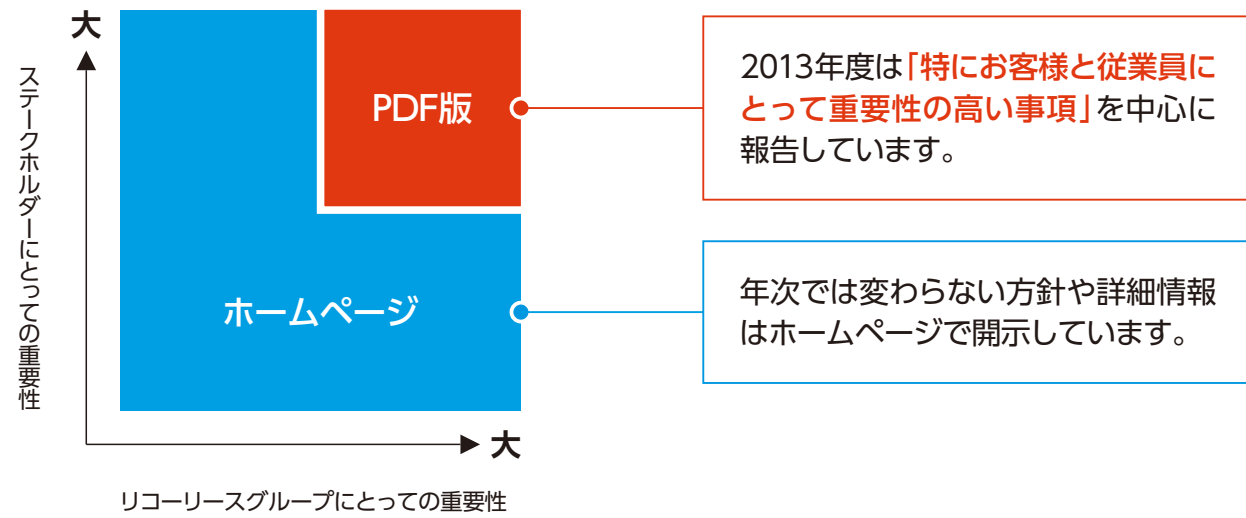
2004年度から開始した当社の社会貢献型株主優待制度は、株主様にお送りした株主優待品(クオ・カード)のご利用額に基づき算定した額を当社の負担で公益社団法人国土緑化推進機構の「緑の募金」へ寄付しております。株主の皆さまの当制度に対するご理解とご協力によって、2011年度の寄付額は220万円となり、2012年7月に「緑の募金」への寄付を実施し、同9月に「感謝状」を林野庁長官よりいただきました。



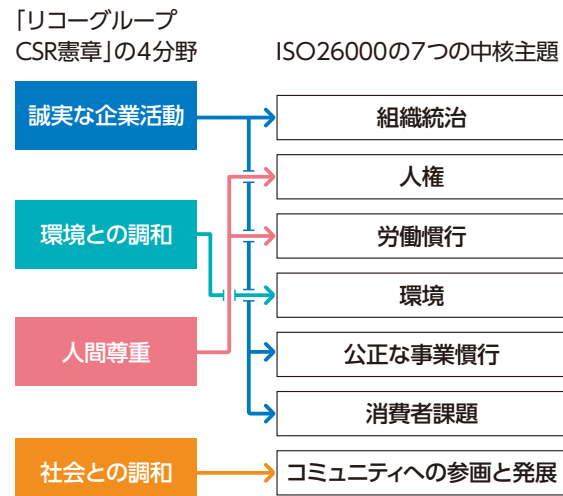
林野庁長官 沼田正俊様(右)、富樫会長(左)

当報告書とホームページでの開示内容紹介

ステークホルダーの皆さまにとって、また、リコーリースグループにとって「特に重要性が高い事項」をPDF版では報告しています。



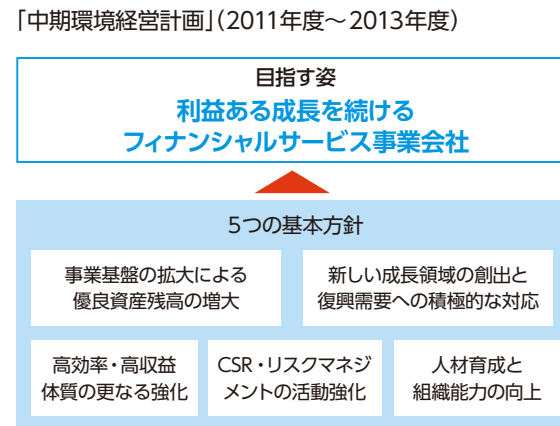
重要報告項目選定の考え方



リコーグループ全体で共有する価値観、行動原則を定めた「リコーグループCSR憲章」*の4分野とISO26000の7つの中核主題を照らして当年度の取り組みから重要報告項目を選定

*「リコーグループCSR憲章」:
この憲章にある「誠実な企業活動」「環境との調和」「人間尊重」「社会との調和」の4つの柱は、リコーグループのCSRを推進する際の重要な指針となっています。

重要性を判定するプロセス



*「中期経営計画」:
当社の経営計画の基本方針のなかでCSRに関連するもの(下記)にハイライトを当てています。

中期経営計画からの抽出

中期経営計画の基本方針に関連する項目のうち、特に力を入れている活動、新たに始めたこと、成果があったもののうち社外有識者の意見を参考に重要性を判定

うちCSRに関連するもの

- 新しい成長領域の創出
 - ・・・環境配慮型製品・サービス
- 復興需要への積極的な対応
- CSR・リスクマネジメントの活動強化
- 人材育成と組織能力の向上

第三者意見



株式会社三菱総合研究所
リサーチフェロー
博士(工学)
野口 和彦 様

専門分野はリスクマネジメント(安全工学、人間工学、危機管理)、科学技術政策。ISOリスクマネジメント関連規格日本代表委員。主な著書として、『リスクマネジメント——目標達成を支援するマネジメント技術』(日本規格協会、2009)等がある。

本報告書に記載されているCSR活動は、企業理念・方針とCSRをつなげようと努力されている点は、大変すばらしい。また、最新の国際規格の観点でも自社の活動をチェックし、客観的にCSR活動をとらえようとしている点も、評価できる。

環境活動の充実も継続されており、できることは知恵を出して実践されている点や、報告内容もバラエティに富み年々充実している点も評価できる。

CSR経営をさらに進めていただくという観点から要望するのは以下の3点。

一つは、CSR活動を全社員が参加する活動へと進化させていただきたい。CSRは誰かがやればいいというわけではない。全社員が活動する体制へと進化させていただきたい。

二つめとして、現在の活動は、バラエティに富む反面、それぞれの活動事例を並べている感もある。この状況を続けると、単に実行できたことを羅列することにもなりかねない。実施すべきCSR活動を体系化し、御社ならではの活動内容にまで進化されることを期待したい。

三つめは、社長メッセージにある「共に」の精神についてだが、御社が社会のどの位置に立つかを意識して活動を行っていただきたい。できれば社会にあとからついていく

のではなく、最前線で社会を引っ張ってもらいたい。これは、CSRの最終段階、すなわち社会に有用な価値を創造・提示していく段階へ移行することだともいえる。

リコーリースのCSR報告には常に次の社会を見つめた新たな価値の視点を盛り込み、社会をリードする役割を担っていただきたい。

それは、戦略的に自主的な事業サービスの構築に取り組み、「良い社会」とは何か、またそのために何になぜ取り組んでいるのか、を報告していただくことである。

この「良い社会」とは何か、については明確な回答はない。むしろどんな社会・企業にも悩みがあるはずだと考える。ステークホルダーの一方を立てれば別のステークホルダーからは歓迎されないこともある。優れたCSR報告とは、そういったCSR活動における悩みも表明し、どう解決していくべきなのか、課題を提起するものであるべきだと考える。

CSR活動を見ることでその会社の革新性を判断できる。

リコーリースには、ぜひそういう最先端レベルの活動と報告を目指していただきたい。

第三者意見をうけて

貴重なご意見を賜りありがとうございます。リコーリースCSR報告書2013の作成においては、「人」に焦点をあてたCSRマネジメントを意識して、社員の声を多く掲載しております。社員の声をとおした活動報告の具体的事例と情報の拡充を図り、その内容を評価いただいたことは励みになります。

今後の課題としてご指摘いただいた「全社員が参加する活動」においては、本誌で報告したボランティア活動等について、固定化されがちな参加者の意欲を促すための新しい仕掛け・仕組みの構築が必要と考えていた所であり、今後全員参加型のCSR活動になるよう取り組んでまいります。「CSRの体系化」については、現在CSRの中期経営計画を策定中です。目指すゴールを定め、一つひとつ課題を明確にし解決してまいります。また「社会のなかでの立ち位置」については、企業理念であるすべての活動の軸足をお客様の立場においた「お客様起点」で、当社独自の社会的な価値の創造へと発展させていきます。



取締役
常務執行役員
CSR本部長
長田 泰賢